

# 科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)の発信に向けた総合調査

平成30年度概算要求  
10百万円(新規)  
優先課題推進枠(要望事項)

第37回原子力委員会  
資料第1-3号

## 概要

- 国民の原子力への不信・不安は、依然として根強く、今後、原子力利用を考えるに当たっては、国民一人一人が、**科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)に基づいてできる限り理解**を深め、それぞれの意見を形成していくことが不可欠。
- この認識に基づき、原子力委員会では、昨年12月に理解の深化に関する見解を取りまとめた。
- WEBにより**包括的・体系的に科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)を解説・発信する方策・システム**の検討・構築を原子力関連機関とともに行い、理解の深化に資する。

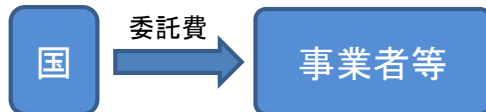
### 指摘

- ・国民の方々が**疑問に思ったときに、自ら調べ、疑問を解決し、理解を深められる**ような環境の構築が重要
- ・このためには、関心に応じてより専門的な知見までたどれるように**情報のトレーサビリティを整備**するとともに、**科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)をわかりやすく解説**したものが必要

## 事業イメージ

- 橋渡し情報の作成・発信では、原子力分野の**専門的・広範な知識に基づく情報分析と俯瞰力**とともに、**平易な表現で適確に伝える**高度な執筆・編集能力が求められる。
- このため、1機関のみで実施することは難しく、研究開発機関や大学、電気事業者やメーカーといった原子力事業者が連携して、ステークホルダーやコミュニケーションの専門家等も加えながら、本調査を実施。

## 資金の流れ 等



- 本調査では、**WEBによる橋渡し情報発信システムの構築**を目指し、理解の深化を図る。
- 民間の原子力事業者との協働により、システムのランニングコスト等は民間負担を想定し、**持続的なシステムの運営を確保**する。

### 科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)に基づく情報体系イメージ

